

平成28年度(2016年度)

管理事業名	契約事業				総合計画の 体系	第8章 第4節	基本計画推進のために 計画的な行財政運営の推進 ほか			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	2	総務費	(項)	1	総務管理費	(目)	1	一般管理費
部局名	総務部	予算執行所属			契約検査室					
予算大事業名		上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名								
契約事業										

事業の目的と概要	
契約事務を効率化し、入札、契約の公平性、競争性、透明性と契約の良好な履行を確保することによって、財産価値の向上、行政サービスの質の向上、良好な財政運営に寄与することを目的としています。	
主な事業内容は次のとおりです。	
・契約事業	工事、コンサル、物品購入等の契約を行っています。
・業者登録事業	入札参加資格認定申請の受付・審査、指名停止措置等を行っています。
・電子入札システム事業	大阪府内15市で構成する大阪地域市町村共同利用電子入札システム運営協議会にて、電子入札システムを共同運用しています。
・工事検査事業	工事請負契約の完了を確認するため、検査を行っています。
・入札等監視委員会運営事業	平成27年度から入札及び契約についての調査審議を行っています。

I 事業の成果(実績)

指 標 名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成 果 指 標 の 定 義
契約件数	件	20,092	19,253	19,515	適正に履行された契約件数
登録業者件数	件	4,718	4,442	4,705	4月1日現在の工事・コンサル・物品等各種の登録業者数
電子入札件数	件	113	176	224	電子入札を実施した件数
工事検査件数	件	103	102	142	工事検査(完成検査・出来形検査・中間検査)を実施した件数
入札等監視委員会審議件数	件	-	55	99	入札等監視委員会で審議を行った契約件数
成果の説明	入札、契約手続きの公平性、競争性、透明性を確保することにより、適切に契約を締結しています。 入札等に参加する事業者の資格を審査した上で、有資格者名簿に登録することにより、入札等を適切に執行することができています。 電子入札の実施により、入札における公平性、競争性、透明性の向上、参加事業者のコスト縮減、入札事務の省力化、効率化を図っています。 工事検査の実施により、工事目的物の品質、効率性、安全性の向上を図っています。 入札等監視委員会を設置し、入札及び契約について審議を行うことにより、公平・公正な入札契約制度の構築を図っています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成26年度	平成27年度 A	平成28年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	1	1	1	△0
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	992	850	947	97
経常収入 小計(a)	993	851	947	96
給与関係費	106,967	109,490	109,478	△12
物件費	6,527	6,328	5,837	△491
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	-	-	-
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	7,993	8,505	8,651	146
退職手当引当金繰入額	9,814	9,634	6,948	△2,686
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	131,300	133,957	130,915	△3,042
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△130,307	△133,106	△129,968	3,138
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△130,307	△133,106	△129,968	3,138
一般財源充当額	129,457	134,203	132,025	△2,178
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△850	1,097	2,057	960

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決 算 額 の 主 な 内 容
経常収入 その他	電子入札システム水道部分担金 884千円 契約辞退による違約金 49千円 臨時雇用員雇用保険料本人負担分 4千円 電話加入権過年度遡及登録に伴う過年度損益修正益 10千円
給与関係費	職員人件費
物件費	電子入札システム使用料 4,690千円ほか

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成26年度	平成27年度 A	平成28年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	993	851	937	86
行政サービス活動支出	130,450	135,053	132,962	△2,092
行政サービス活動収支差額	△129,457	△134,203	△132,025	2,178
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△129,457	△134,203	△132,025	2,178
一般財源充当額	129,457	134,203	132,025	△2,178
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の 主な内容	
--------------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指 標 名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
契約等の件数	平成26年度	25,026 件	5,247 円	事業の成果(契約件数、登録業者件数、電子入札件数、工事検査件数、入札等監視委員会審議件数)1件あたり5,303円のコストがかかっています。
	平成27年度	24,028 件	5,575 円	
	平成28年度	24,685 件	5,303 円	
	平成26年度		円	
	平成27年度		円	
	平成28年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成27年度末 A	平成28年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成27年度末 A	平成28年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	8,505	8,651	146
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	8,505	8,651	146
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	固定負債	99,455	97,262	△2,193
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	99,455	97,262	△2,193
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	10	10	その他固定負債	-	-	-
固定資産	-	-	-	負債の部合計	107,960	105,913	△2,047
有形固定資産	-	-	-	純資産	△107,960	△105,903	2,057
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	99,455	97,262	△2,193
重要物品	-	-	-	リース債務	-	-	-
図書館資料	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	10	10
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	10	10				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

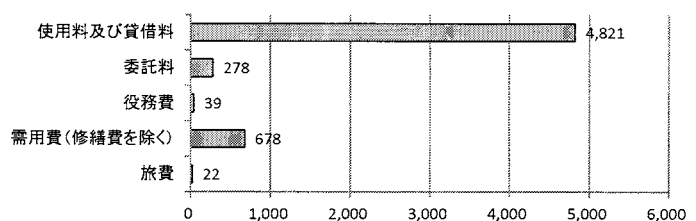
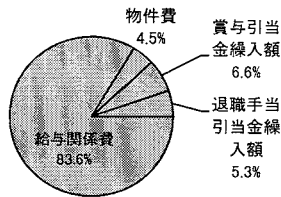
	常勤・再任用 月平均	非常勤 月平均	臨時雇用員 年間従事延日数	審議会委員等 実人数	合計(千円)
事業従事人数	13.92 人	0 人	386 日	3 人	
給与関係費等	121,617 千円	0 千円	3,368 千円	93 千円	125,078
内、時間外勤務手当	6,724 千円				

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
無形固定資産	電話加入権

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成26年度	平成27年度 A	平成28年度 B	差 B-A
受益者負担比率		0.0	0.0	0.0	0.0
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		99.2	99.4	99.3	△0.1

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

事業に係るコスト全体の95.5%が人件費です。
事業の財源の99.3%が一般財源です。特定財源としては電子入札システム水道部分担金がありますが、これは電子入札システムの使用料を電子入札の実施件数の実績に応じて按分し、水道事業会計から分担金の支払を受けているものです。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

契約検査室が所掌する事業においては、事業の成果(実績)の指標として表せるものだけでなく、庁内各室課からの契約事務に関する多くの相談や入札契約制度の改正等の事務があります。現在、入札及び契約に関して更なる競争性や透明性が求められている中で、事業の成果(実績)として表示しにくい事務が増大しており、そのための人員配置が課題であると考えています。

また、契約事業は内部管理事務のため、基本的には全てが一般財源となりますが、その中において経費を要している電子入札システムについては、今後、事業の有効性を高めるため、その対象額の引き下げ等による利用拡大について検討していく必要があります。

競争入札参加資格認定申請の受付・審査に係る業務は、数多くの申請を限られた期間内に処理しなければならない中で、正確性、迅速性が求められる業務であり、人員の集中配置や支援体制の強化を図っていかねばならないと考えています。